

水津川市

第24号

議会だより



未来への一步

(木津中学校)

お越しください 市民と議会のつどい

本会議	2・3	6月議会日程	12
請願・意見書	4	市民と議会のつどい・特集記事	13
採決結果	5	組合議会報告	14・15
予算特別委員会	6・7	会派代表質問	16～20
補正予算特別委員会	8	一般質問	21～27
常任委員会	9～11	広報編集委員会	27
クリーンセンター建設特別委員会	12	わたしの意見	28

5月25日(土)

10:00～12:00 アスピアやましろ
19:30～21:30 木津南中学校
木津川台小学校

5月26日(日)

10:00～12:00 市役所
19:30～21:30 加茂文化センター

存続に議論白熱

3月定例会は、2月26日から3月26日までの29日間の会期で開催した。同意4件・諮問1件・議案49件・議員提案2件・請願1件を審議した。

25年度一般会計予算

25年度の一般会計の予算は、総額275億円であり、前年度より7億1千万円の増である。

呉羽・西山・七条・深山・片岡より修正動議が提出された。

増額の理由は、収入では市税の伸びが見込めなため、基金から21億3千万円を繰り入れた。

内容は、校外行事である修学旅行並びに林間学習の補助金を24年と同じ補助額へ修正するもの。

市の重点施策は、子ども医療費の助成、ひとり親家庭の医療費の父子への拡大、電子黒板等ICT教育の推進、小学校の増築、中学校全面改築などを予算に組み入れた。

提案理由は、保護者負担の増額は子育て家庭に負担となり、子育て支援No.1に逆行するから。

特に、クリーンセンター建設の敷地造成整備に関連工事を11億5千万円計上している。

事業仕分けで出された「不要」とは、修学旅行の事か、それとも補助金が不要という事か。

修学旅行は、学習指導要領に位置づけられた正規のカリキュラムである。

修学旅行は、学習指導要領に位置づけられた正規のカリキュラムである。

り、仕分け人の認識に疑問を感じる。

Q 修学旅行補助金を廃止して、他の事業に拡大するのだから良いのでは。

A 施策としての子育て支援と保護者負担の軽減策は別もの。市の特徴ある施策であり、残すべき。

討論

修正案賛成

大型事業を理由に、福祉と教育の独自施策を次々に廃止。

修学旅行補助金の縮小、廃止は、まちづくりの観点からも間違い。

酒井 弘一

原案賛成

合併算定替えによる交付税の縮小が見込まれる中、行財政改革を推進し、真に必要な施策を見極めて円滑に事業が進められる事を期待して、賛成。

高岡 伸行

加茂コミュニティバスの条例を廃止して、加茂地域6路線を予約型（デマンド方式）の運行へ変更するもの。

反対討論

加茂のバス路線改善が行われず、利用者が増えないのは当然。それを理由にデマンド化し民間事業者へ丸投げする事は、利用者をさらに減らす。

酒井 弘一

修正案賛成少数で否決

（賛成11人・反対12人）

原案賛成多数で可決

（賛成20人・反対3人）

賛成多数で可決

（賛成20人・反対3人）

加茂コミュニティバス

デマンド方式へ移行

修学旅行補助金の

当尾の郷さとの利活用 決まる

当尾の郷会館条例を制定し、旧当尾小学校の跡地を市民の交流や地域活動、生涯学習の場、福祉の増進等の為の施設として再利用するもの。
今後は、指定管理を導入する。

反対討論

旧当尾小学校を多機能の施設にすることは歓迎しかし、福祉施設としての準備ができておらず4月1日の施行は無理。条例の取り下げを。

酒井 弘一

賛成多数で可決

(賛成21人・反対2人)

国保会計予算

25年度予算は加入者増にもかかわらず、所得の伸びが見込めず、67億円。

反対討論

所得の少ない方や高齢者が多く加入する国保は、国費の負担が減らされ続け住民負担が重い。

憲法第25条を生かした、市民本位の予算とすべき。

西山幸千子

賛成多数で可決

(賛成20人・反対3人)

山城コミュニティセンターを指定管理に

地域の新たな福祉活動の拠点として、市民サービスの向上に努めるため。

反対討論

管理者の指定に反対はしないが、隣接する保育園の送迎バスの廃止で駐車場の利用増は明らか。体制が整うまでは、市

賛成多数で可決

(賛成19人・反対2人・除斥2人)

が責任持つべきで反対。

西山幸千子



京丹後市への修学旅行

山城病院の新名称 決まる

山城病院組合規約を変更し、医療スタッフの確保のため、全国の医療従事者に認知される事を目的に「京都山城総合医療センター」へ名称を変更。

反対討論

名称変更が経営改善につながる根拠はない。多額な経費を使う前により良い病院運営のために行うことがある。

高味 孝之

賛成多数で可決

(賛成22人・反対1人)

請

願

意

見

書

国保税の引き下げを
求める請願

賛成討論

加入者の半数強が60歳

請願者

木津川市の国保税引き下
げを求める会

中森 啓之・鶴岡 梢

脇田 わか・村城 恵子

土橋 正宏・宮嶋 良造

紹介議員

呉羽 真弓・酒井 弘一

西山幸千子

請願項目

国保の黒字を活用して、

①1世帯1万円の引き下
げを。

②18歳未満と65歳以上の
均等割の減額を。

厚生委員会は、①②を

審査し、不採択。

(10頁を参照)

地方交付税の削減に
対する国への意見書

呉羽他5人より提出。

国の地方交付税を減額
し、地方公務員の給与削
減を強制するやり方に対
し、反対の意見書。

賛成多数で可決
(賛成19人・反対4人)

TPP参加の撤回を
求める意見書

臨時特例法に、地方
公務員の給与の項目があ
る。法律を守るべきでは
ない。

確かに第12条にある
が、あくまでも地方公共
団体が自主的に対応する
ものであり、地方交付税
の削減の押しつけが問題
である。

情報が少なく判断で
きない。協議に参加しな
いとわからないのでは。

遅れての参加であり、
21項目全て日本の利益に
つながるか疑問である。

農業への打撃が大き
い事は問題だと思うが、
このままではいか。

農業生産が3兆円ダ
ウンし、自給率の低下を
招く。

国民の71%が参加表

賛成少数で否決
(賛成3人・反対20人)

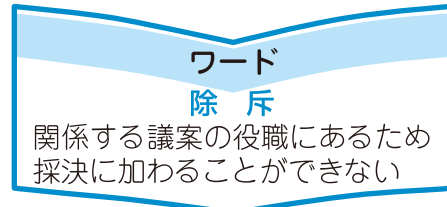


この風景を守ろう

採決結果

賛否の分かれた議案のみ掲載

賛成＝○ 反対＝× 退席＝△ 除斥＝▲



(会派ごと)

議員名	会派名	議 案 名										
		第 1 回定例会										
		木津川市コミュニティバス運行事業に関する条例の廃止	木津川市福祉医療費の支給に関する条例の一部改正	木津川市当尾の郷会館条例の制定	平成25年度木津川市一般会計予算	平成25年度木津川市一般会計予算に対する修正動議	平成25年度木津川市国民健康保険特別会計予算	国民健康保険山城病院組合規約の変更	木津川市山城コミュニティセンターの指定管理者の指定	国保税の引き下げを求める請願書	国による地方交付税を地方公務員給与に連動させる措置に対する意見書	政府のTPP交渉参加表明の撤回を求める意見書
高岡 伸行	さくら	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	×
山本 和延	さくら	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	×
伊藤紀味枝	さくら	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	×
倉 克伊	さくら	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	×
吉元 善宏	さくら	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	×
河口 靖子	民主	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×
炭本 範子	民主	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×
七条 孝之	民主	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×
西岡 政治	民主	○	○	○	○	○	○	○	▲	×	○	×
中野 重高	民主	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×
兎本 尚之	きづがわ	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	×
長岡 一夫	きづがわ	○	○	○	○	×	○	○	▲	×	○	×
西岡 努	きづがわ	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	×
高味 孝之	きづがわ	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×
島野 均	公明	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	×
柴田はすみ	公明	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	×
酒井 弘一	共産	×	×	×	×	○	×	○	×	○	○	○
西山幸千子	共産	×	×	×	×	○	×	○	×	○	○	○
呉羽 真弓	無会派	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
曾我千代子	無会派	×	○	○	○	×	○	○	○	×	○	×
深山 國男	無会派	○	○	○	×	○	○	○	○	×	×	×
谷川 光男	無会派	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	×
片岡 廣	無会派	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×

※議長は採決に加わらない

さくら＝さくら会 民主＝民主改革クラブ きづがわ＝きづがわ未来クラブ 公明＝公明党 共産＝日本共産党木津川市議員団

無会派＝会派に属さない議員

修学旅行補助金カットに、熱い質疑

予算特別委員会

3月18日・21日・22日の3日間、議長を除く全議員で予算特別委員会を開会。(委員長 柴田はすみ・副委員長 西山幸千子)
275億円の一般会計を審査し、賛成多数で可決した。

主な質疑

議会・市長公室・総務部・出納部・支所・行政委員会・上下水道部の予算

Q 山城支所の整備事業の内容と今後のスケジュールは。

A 費用は2785万円。近隣家屋の調査後、解体して新築する。入札は7月で、解体は8月からの予定。

Q 電算システム変更等の委託料が毎年大きい。専門職を配置する考えは。

A 府の共同化事業を進めている。今後、構成市町村も増えてくるので割安感がでてくる。

Q 庁舎の光熱費が、前年より20%多く予算化されている。理由は。また、関電以外からの購入を考慮しては。

A 電気料金の値上げが予定されているため。今後、検討していきたい。

Q 防災行政無線の整備計画は。

A 本年は庁舎の親局のみ。3年間で65基の屋外局を整備する予定。

生活環境部・保健福祉部の予算

Q 生活保護費の中の医療費が、特に増額している。薬のレセプト点検は

しているのか。

A 保護費の55%を医療費が占めている。市の嘱託医と国保連合会で、点検を実施している。

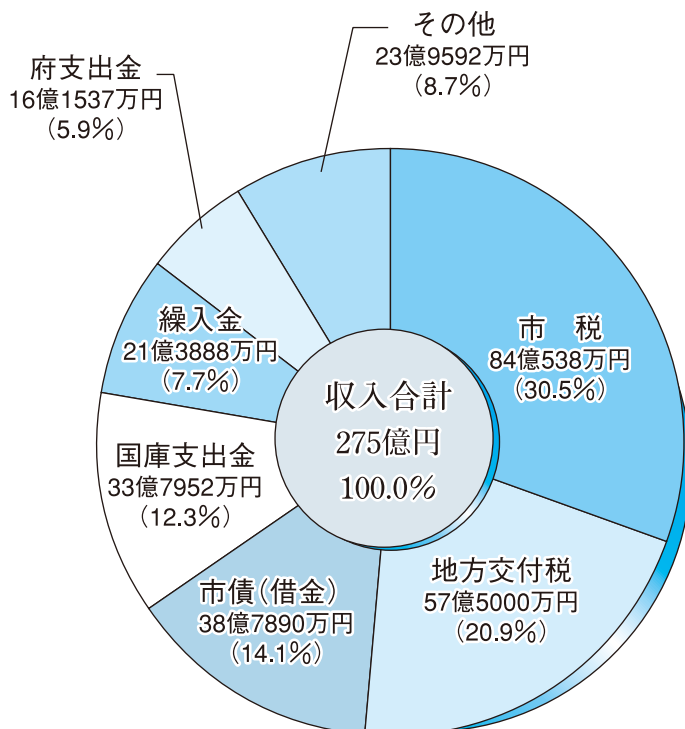
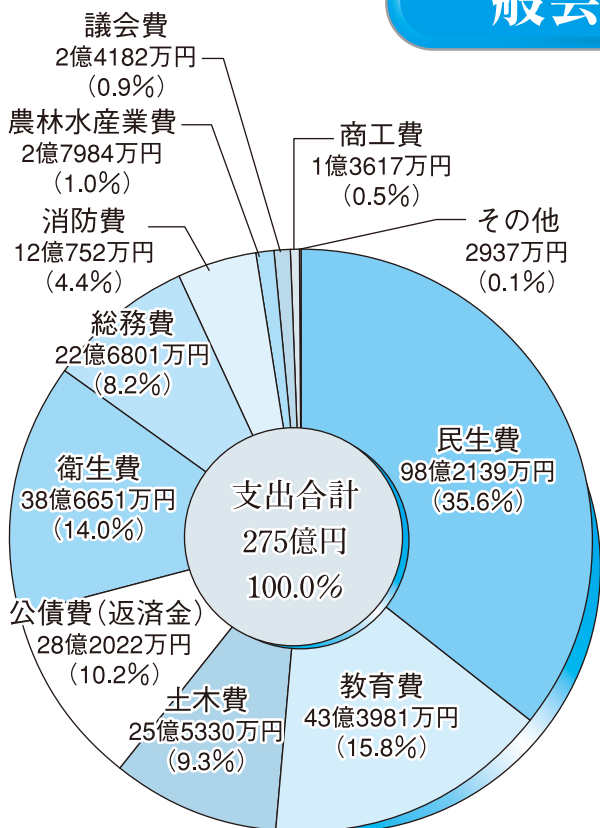
Q コンビニ交付が始まった。住基カードの交付状況は。すでに持っている方等へもPRすべき。

A 発行枚数は、2月末で1721枚。個別にはがきでPRしている。

Q 東山墓地用の土地購入費6300万円は、確定か。

A また、区画数と、利用者は限定されるのか。UR鑑定による金額。UR

一般会計予算構成



(万円未満は切り捨てのため合計額と一致しません)

◆ 地域福祉の充実

- * 予防接種
(子宮頸がん予防ワクチン等の接種助成等) 1億9,775万円
- * 総合がん検診事業 1億3,014万円
- * 福祉医療(ひとり親家庭)助成 5,458万円

◆ 子育て支援

- * (仮称)城山台保育園施設整備補助金の交付 2億4,002万円
- * 子育て支援医療助成 2億7,376万円
- * 民間保育所誘致のための調査 378万円

◆ 教育施設の整備

- * 木津中学校の改築 13億9,260万円
- * 梅美台小学校の校舎増築 3億8,128万円
- * (仮称)城山台小学校の建設 2億5,212万円

◆ 安心・安全、快適なまちづくり

- * 防災行政無線の整備 9,964万円
- * 自主防災組織への活動助成 220万円
- * 遠距離通学の子どもへの補助(新規) 71万円

◆ 環境負荷を低減する生活環境づくり

- * クリーンセンター(敷地造成等)整備 11億5,444万円

◆ 地域産業の振興

- * 有害鳥獣対策 1,188万円
- * 企業・研究施設等の誘致 911万円

◆ 道路交通ネットワークの整備・充実

- * 木津山田川線の道路改良 1億2,977万円
- * 東中央線及び関連道路の整備 8,065万円

◆ 文化財の保全と活用・伝統的街並みや景観の保全と活用

- * 木津中央地区公園建設 4億900万円
- * 史跡恭仁宮跡の公有化 8,606万円
- * 史跡高麗寺跡整備 601万円

と最終協議する。
区画は162区画で、
利用者は全市民が対象。

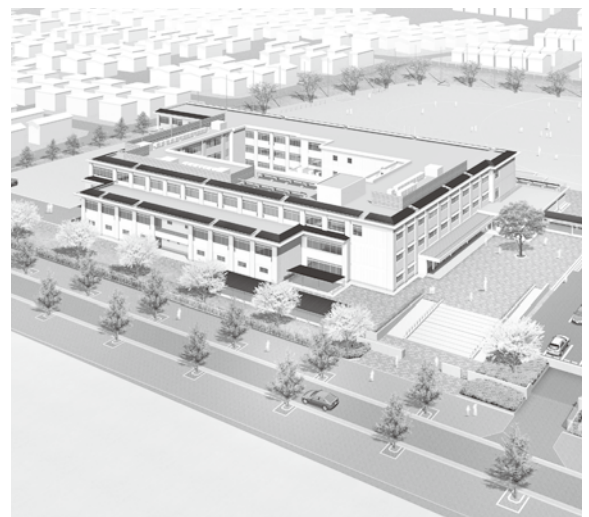
建設部・教育部の 予算

Q 市内業者の景気対策として住宅耐震改修補助金が計上されているが、窓口はどうなるのか。
A 危機管理室一本で行う。

Q 修学旅行の補助金が減額、来年度は廃止になる。理由は。
A 事業仕分けの結果をもとに判断した。医療費の無料化等による保護者の負担軽減の中、電子黒板の推進や、遠距離通学への補助等を新たに予算化した。
Q 学校給食センター新設検討費643万円の内訳は。今後の予定は。

A 土地の調査・選定の委託料。市有地で考えているが、検討委員会を立ち上げてすすめていく。
修学旅行等への補助金減額に対し、従来通りの予算を計上する修正案の提出があった。
原案賛成討論
補助金による保護者の積立て減はなく、業者を

優遇させるだけのもの。
修正案賛成討論
子育て世帯の所得が減る中での減額は、若い世代をとりこむ施策に逆行している。
修正案は賛成少数により否決で、原案は賛成多数で可決した。



26年4月開校予定の城山台小学校(イメージ図)

ワード

繰越明許費

年度内に完了できないため翌年度に繰り越しするもの



新しく生まれかわる木津中学校

主 な 質 疑

3月11日に委員会を開会。一般会計予算を1億8202万円を減額し、275億6624万円とする内容を審査し、全員賛成で可決した。

国の緊急経済対策を受けインフラ整備へ

補正予算特別委員会

Q 繰越明許費に計上される事業が14もある。なぜ、年度内に事業を終えることができなかったのか。
A 予算査定段階で各事業の精査はした。年度内で調整がつかないものは、繰越明許費に計上した。国の大型補正に係る事業は、早期着手で景気対策の効果を出せるよう進める。

Q 市ハザードマップ作成事業755万円が繰り越しとなった理由は。
A 府が本年3月末に市内約250カ所の土砂災害警戒区域の指定を行う。その結果を市ハザードマップに反映させて、25年度に作成する。

Q 生活保護費が年々増加しており、国では生活保護費の10%の削減を行うとのことだが、市への影響は。
A 今回の国の削減は、保護費のうち生活扶助が大人2人子ども2人の例で、月額2万円程度少なくなる。市では医療費が52%を占めており、全体予算に大きく影響するものではないと考える。

Q 農業基盤整備促進事業の内容は。事業の前倒しはできないのか。
A 国の補正事業に係るもので、神ノ木水路など市内5カ所の水路改修を実施するもの。測量設計の入札を6月に実施。水路改修工事は入札を9月に行い、工期を10月から2月で実施。本工期は農閑期を考慮し調整を行っている。

Q 中学校改築工事負担金3350万円の内容は。
A 木津中学校の改築に伴い、クラブ部室、屋外トイレの整備に係るURに対する負担金。

全員賛成で可決

補正予算の主な事業

- ・「農業基盤整備促進事業」 5,662万円
- ・「道路舗装の改良など」 5,420万円
- ・「JR加茂駅前線整備事業」 3,172万円
- ・「木津中学校付帯施設整備」 3,350万円

委員長 西岡 努
副委員長 柴田はすみ
委員 高岡 伸行
河川 靖子
伊藤 紀枝
倉 克伊

高 谷 深 酒 西 七
味 川 山 井 岡 条
孝 光 國 弘 政 孝
之 男 男 一 治 之

市民が利用しやすい 「当尾の郷会館」に

総務文教委員会

3月4日に、委員会を開会し、議案22件を審査した。

全議案可決

規則・要綱等で定められたものを条例化

Q 今回の改正で、これまでとの違いは。

A 執行機関の意思決定に關与する附属機関を条例で設定するもの。
委員の報酬支給根拠を明確にする。

Q 女性委員の登用は。
A 適材適所で必要と考えており、今後、検討していく。

全員賛成で可決

加茂地域のコミバスが一部デマンドに

Q 予約型バス（デマンド方式）への移行にあたり、周知の方法は。

A 地域長会議での説明や公共交通だよりに掲載必要ならば地域に出向く。

全員賛成で可決

新型インフルエンザ等対策本部を設置

Q 今後の準備と市民への連絡は。

A 国・府の行動計画ガイドラインを基本に策定する。市民には早い段階で周知していく。

全員賛成で可決

財産区財政調整基金条例の統一

Q バラバラであった条例を統一することで、福祉の増進になるのか。

A 基金は、地域の維持管理や自治振興の資金として地域福祉に貢献する。

Q 道路や集会所の維持は市の仕事では。

A 財産区の集会所と道路維持は地元管理。

全員賛成で可決

旧当尾小学校を「当尾の郷」として活用

Q 使用料の根拠は。
A 南加茂台公民館を参考。

グラウンドは市内学校グラウンド使用料に合わせる。

Q 利用する際の申込み窓口はどこか。

A 体育館・グラウンドなどは社会教育課。会館は当尾公民館でも可。利用者の利便性を考え運営したい。

全員賛成で可決

梅美台小学校の増築

Q 25年度から教室が不足するのは。学校との協議は。

A 25年度で27クラスと

なり、仮設のプレハブと多目的室で不足分を補う。学校と協議し、安全に

留意する。

全員賛成で可決



当尾の郷会館として

山城病院の 名称を変更

厚生委員会

3月5日に委員会を開会し、議案17件・請願1件を審査した。

全議案可決、請願は不採択

山城病院の名称変更へ

Q 病院の名称を変えるだけで、優秀な医療スタッフが揃うのか。根拠が見えない。

A 医療スタッフを募集するには、アピールできる名前が必要である。

現在の医療スタッフからも要望があった。

反対討論

された結果である。

名前を変更する前に、病院を良くするための企業努力をするべき。

賛成多数で可決

福祉医療費を父子家庭にも拡大

Q 名称変更に係る看板代は入札済となっている。すでに入札が終わっている事に問題があるのでは。

A 山城病院組合で議論

Q 拡大はされたが、所得制限を設けることで総額が減るのでは。

A ひとり親家庭全体の医療費支援施策の充実を

図るのが目的。

事業費は、250万円の減となる。

反対討論

父子家庭を対象にする引き換えに、所得制限での排除に反対。

賛成多数で可決

山城コミュニティセンター指定管理へ

Q 職員体制は何人か。駐車場は何台停められるのか。

A 職員は4人。駐車場は66台を予定している。

反対討論

利用までに駐車場整備をしないのは、市の責任放棄であり問題。

賛成多数で可決

国保税の引き下げを求める請願書

請願者2人の説明の後、質疑・討論を行った。

Q 今後の値上げを阻止するためにも、基金を残すことは必要と考えるが、減額の幅とか内容は、市が考えるものと思っている。

Q 内容は理解できる。国保を維持するためには、抜本的な改革が必要では。

賛成討論

A 国の負担を増やすことが必要だが、市も一般財源から補ってほしい。

賛成少数で不採択



京都山城総合医療センターの名前でスタート

UR撤退までに 工事完成を

産業建設委員会

3月6日に委員会を開会し、議案7件を審査した。

全議案可決

備は、今後7年間で完了するの。
A 必ず完了する。

Q 城山台の開発工事は24年度末で完了したのか。
A URが25年に撤退を予定しているが、今後、議会にも説明する。

全員賛成で可決

瓶原の簡易水道は

2億5457万円で24年度比3.4%の増額。

Q 管布設替えの進捗は。水道との統合時期は。
A 布設替えは今年で80%まで進み、27年に完了。統合は29年4月1日。

Q 料金の滞納対策は。
A 12月に家庭訪問。督促状も発行。結果38%の納付となった。

全員賛成で可決

水道予算は

収益的収支で14億7246万円、資本的収入14億7954万円、支出17億8591万円。

Q 滞納者の納付率は。
A 35.8%の納付。

Q 経営改善は進んでいるか。
A 人件費は減額に努めているが、配水量が減少。

Q 山城地区の水道施設は40年以上経過。抜本的な点検を。
A 水抜き配水池検査、加圧ポンプ耐震化、自家発電機配備などを行う。

全員賛成で可決

公共下水道会計補正

入札差金確定と国の補助金減額で2億6829

万円の減額。

全員賛成で可決

水道会計補正

入札差金の確定で資本

的収入1億6213万円、支出で1億4749万円の減額。

全員賛成で可決

緑の基本計画策定委員会条例は

Q 委員の選任をどのよう考えるか。

A 学識経験者2人・各種団体4人・淀川河川事務所・府土木事務所から各1人と、副市長・公募市民3人、合わせて12人。

全員賛成で可決

公共下水道予算は

22億3556万円で24年度比20.5%の減額。

Q 汚水処理基本構想が今だに確定しない。どう進めるのか。

A 加茂の瓶原地区の住民意向を見極め、十分話しあうて行く。

Q 市街化地域の下水整



完成が急がれる城山台

いよいよ造成工事はじまる

クリーンセンター建設特別委員会

3月8日委員会を開会。クリーンセンター建設に向け、生活環境影響調査の縦覧等の結果・廃棄物対策計画の検討状況・市民説明会の報告を受け質疑。

25年度予定事項

都市計画決定・敷地造成等工事の入札と着工。
先進施設見学会と地元区への説明。

用地取得費1億5764万円を予定。敷地造成等工事・建設・プラント工事発注準備を進める。
(計21億8400万円)

環境アセス結果の縦覧

縦覧者1人、意見書提出5件。

廃棄物対策計画

廃棄物および、廃棄物

混じり土の調査を受け対策。

主な質疑

Q 用地取得、工事請負契約の議会への提案はいつごろか。

A 用地は6月定例会。工事請負は9月定例会。

Q 取得用地が当初より広くなったのは。

A 測量により4.6haになった。

Q 防火水槽40tの根拠は。それで足りるのか。

A 相楽中部消防の指導。貯水槽も整備する。

Q 28年稼働でいいのか。当初の予定は30年であったが、打越台の老朽化も考え28年度を目標に進める。

Q 地元の了解を得た上で、工事を発注する方向か。

A 説明をきっちりした上で理解を得て進める。

平成25年 第2回(6月)定例会予定

月	日	曜日	会 議 ・ 委 員 会
5月	30日	木	議会運営委員会 (議会招集告示)
6月	7日	金	本会議(開会) 招集・提案説明・質疑・委員会付託等
	10日	月	本会議 (予備日)
	11日	火	総務文教常任委員会
	12日	水	厚生常任委員会
	13日	木	産業建設常任委員会
	17日	月	クリーンセンター建設特別委員会
	18日	火	補正予算特別委員会
	20日	木	本会議 一般質問
	21日	金	本会議 一般質問
	24日	月	本会議 一般質問
	25日	火	本会議 一般質問
	26日	水	議会運営委員会
	27日	木	本会議(閉会) 議案採決等
	28日	金	本会議 (予備日)

- 日程については、変更となる場合があります。
- 5月30日の議会運営委員会で日程が確定します。
- 本会議・委員会は9:30からはじまります。どうぞ傍聴にお越しください。
- 次回議会日程の他、今までの本会議の様様や会議録について、市のHP（市議会）から閲覧いただけます。ぜひご覧ください。

市民と議会のつどいを開催します

議会では、25年第1回議会報告会を次の日程で開催いたします。今回は、5月25日(土)・26日(日)の2日間、市内5会場にて「議会だより(5月号)」をもとに、3月定例会の内容をご報告し、市民の皆さんとの意見交換を行います。



「市民と議会のつどい」にお越しください

～ 皆さんのご参加をお待ちしています ～

開催	日時	会場
5月25日(土)	10:00～12:00	アスパアやましろ(視聴覚・研修室)
	19:30～21:30	木津南中学校(会議室)
		木津川台小学校(会議室)
5月26日(日)	10:00～12:00	市役所北別館(第1会議室)
	19:30～21:30	加茂文化センター(第1・2研修室)

※今回、役員改選が行われますので、各会場担当議員名は掲載できません。

※事前の申し込みは不要です。

※問い合わせは議会事務局まで。TEL 0774-75-1240

特集記事

Vol.1

「わがまち・あの人出張インタビュー」

多様化する悪質商法・訪問販売・通信販売のトラブルや産地偽装等の諸問題に対応するため、22年3月1日から相楽会館内で開所。

〈3人の消費生活相談員の声〉

○ある日突然トラブルに巻き込まれたら「こんな事を聞いても……」や「仕方ないわ……」など、一人で悩まないで、相談して欲しい。

○出前講座も行っていますので、お気軽に利用して下さい。

○クリーニング・オフの方法や、弁護士・司法書士等の専門家も紹介します。

○悪質なケースは、警察と連携します。

○まだまだ、周知されていないので取り上げてもらってうれしいです。



相楽会館の1階に開所

相楽消費生活センターを訪問

0774・72・9955

組合議会報告

**保険者数と医療
給付費増見込む**

（府後期高齢者医療広域連合）
2月8日、定例会開会。
同意1件、発議2件、議
案5件、請願1件を審議。

副連合長に和束町長を
選任。

25年度一般会計予算は
総額8億1923万円。
前年度より、約2億1千
万円、20・4%の減額。
電算機器入替えの完了に
よるもの。

賛成多数で可決

25年度後期高齢者医療
特別会計予算は、総額3
048億9642万円。
前年度より、約147億
円、5.1%の増額。被保険
者数と1人当たりの医療
給付費の増額を見込んで
いる。

賛成多数で可決

「後期高齢者医療制度の
見直しと保険料引き下げ
を求める」請願

賛成少数で不採択

「生活保護基準を引き下
げないよう求める」意見
書

賛成少数で否決

**5月1日付け
病院名称変更**

（山城病院組合）

2月15日、定例会開会。

管理者代理より、病院
名称の変更を5月1日付
けで行う準備を進めてお
り、名称変更を機会に
「糖尿病センター」「慢性
腎臓病センター」の設立

等を行い、組織の強化を
図るとの報告を受けた。

病院の名称変更に伴い
診療科を再整備するため
の条例の一部改正。

25年度病院会計予算は、
1日当たりの平均入院患
者数の増加実績を踏まえ、
総額64億3100万円。
また、25年度介護老人
保健会計予算は、今年度
収益実績を踏まえ、施設
事業費用を圧縮し、総額
4億9400万円。

全議案全員賛成で可決

**正副連合長が
交代**

（京都地方税機構）

2月16日、定例会開会。

広域連合長に京丹後市
長、副連合長に木津川市
長を選任。監査委員には

山本圭一議員（大山崎町）
が選出された。

25年度一般会計予算総
額は19億9172万円。
市の負担金は4837万
円。支出の主なもの派
遣職員の人件費負担金に
14億6475万円、業務
運営費に1億8113万
円、共同徴収システム運
営費に8173万円。

賛成多数で可決

24年度一般会計補正予
算は、収入支出それぞれ
3億4298万円を増額
し総額23億6720万円。

全員賛成で可決

**休日応急診療所
利用者452人**

（広域事務組合）

2月18日、定例会開会。
委員長提案2件、同意1



昨年6月から始まった休日応急診療所（相楽会館）

件、議案6件を審議。

25年度一般会計の予算
総額は5億5600万円。
収入の主なもの、分担
金4億4661万円、支
出は衛生費で3億612
万円、公債費で2億74
8万円。

また、25年度ふるさと

市町村圏振興事業特別会
計の予算総額は1930
万円。収入の主なもの、
財産収入235万円、休
日応急診療所収入163
3万円、支出は振興費で
266万円、衛生費で1
663万円など。

全議案全員賛成で可決

消防設備を充実

(相模中部消防組合)

2月20日、定例会開会。

管理者より、救急救命士の養成状況、消防救急無線のデジタル化整備などの項目について、報告があった。人事案件は、公平委員の選任2件で、全員賛成で同意された。

25年度一般会計予算は、収入支出、それぞれ17億2640万円で、前年度より3億7820万円の増額であった。

主な内容は、消防救急無線デジタル化の整備、山城出張所の消防ポンプ自動車の購入、和束出張所の庁舎耐震改修などであった。

他に、24年度一般会計補正予算、公務災害補償等に関する一部改正。

全議案全員賛成で可決

公金横領事件に判決

(西部塵埃処理組合)

2月21日、定例会開会。

議員提案2件と議案2件。

議員提案は、議会議規則と委員会条例の一部改正。

25年度予算は、収入・支出総額3億4946万円。収入では、分担金・負担金が2億4379万

円で、支出では、需用費等1億1321万円。

全員賛成で可決

組合職員の給与に関する条例の一部改正。育児休業の取得促進を目的とした、人事院規則に準ずるための一部改正。

全員賛成で可決

管理者より、ゴミ手数料の一部を着服した職員の横領事件で、1月16日に懲役2年6カ月の判決があり、確定したとの報告を受けた。

財産貸付の見直しを

(加茂笠置組合)

2月25日、定例会開会。

24年度補正予算は、収入支出それぞれ123万3千円の減額。

25年度予算は、収入支出それぞれ8200万円。

全議案全員賛成で可決

茶畑、山林、竹やぶの貸し付け申請の承認。

Q 貸付単価を同一にすべきでは。
A 相談の上、決定する。
全員賛成で承認



美しい茶園がひろがる加茂笠置組合地

ワード コンサル

コンサルタントの略
で行政が行う業務等
に対し、診断・助言
等を行う者

幹 事

高味 孝之
兎本 尚之
長岡 一夫
西岡 努

会派 代表質問

きづがわ未来クラブ

Q 地方分権による自治体間競争

A 市に有利な補助金等の獲得が使命



兎本 尚之

(質問) 「敵を知り、己を
知れば、百戦危うからず」
孫子の兵法の一節の考え
方からと財源確保から質
問する。

①国・府との連携や政策
の動きの情報収集体制は。
②市全体の状態を把握す
るための体制は。
③「ふるさと納税」に対
しての取り組みは。
また、他の自治体の取
り組みの情報収集は。
(市長) ①府の関係部署と
連携し必要な財源確保に向
け、要望・問い合わせ等を実
施。
②事務事業評価を実施し、
今後、より実効性の高い
行政評価手法を検討・構
築していきたい。
③市へのふるさと納税を
広くアピールするため、
新たなチラシの配布とH
P等へ掲載を行っている。
特産品をお礼として送
る自治体もある。

予算編成と地方分権を問う



高味 孝之

(質問) 地方分権一括法
の成立から12年、歩みは
遅いが確実に進んでいる。
今までは、国や府の下

請けで失敗しても、責任
の所在がわからない、そ
んな時代は終りつつある。
金太郎飴のように、ど
こを切っても同じ自治体
ではなく、独自色を出さ
なければ生き残れないこ
とも、地方分権は求めて
いる。
予算編成にあたり、自
立のための独自色を出す

よう各部各課の声をどう
生かしたか。
(市長) ヒアリングと特
別職の査定で優先順位な
どを調整し計上。
日頃市民と接している
担当課の要求をできる限
り反映した。
(質問) コンサルに頼ら
ず、自分たちのまちのこ



ふるさとを思う心を

(質問) 自己負担の2千
円以上の特産品を送る自
治体があるので、金銭面
での損得の条件では、同
等の条件にして競争する

べき。最終的に市民が不
利益を被ることになる。
(市長) 制度の効果的な
周知方法等の研究の継続
を考えている。
意見は十分参考にする。

とは自分たちでつくる。

それが、経費削減や職
員の意識改革にもつなが
るのでは。

(総務部長) 高度で専門

的な知識を有する業務に
はコンサルが必要だが、
職員の能力向上も進める。

児童・生徒を第一に

(質問) 教育委員会の独
自性やあり方が問われて
いるが、今後の方向性は。

(教育長) 教育の中立性

・安定性・継続性を確保
し、合議制機関としての
役割を担う。きめ細かい
教育行政に努める。

会派
代表質問

公明党

幹
事

島野 均
柴田はすみ

ワード
エピペン

過敏症アレルギー反
応に対する、緊急補
助治療に使用される
医薬品（注射）

Q 課税公平性のため地籍調査再開を

A 災害の対応力強化を検討する



島野 均

（質問） 固定資産税は市
にとって財政的にもウエ
イトが高い。

土地の戸籍ともいうべ
き地籍調査の実態は不十
分で、一刻も早く調査し、
将来に備えるべきだ。

税金の基礎数字であり、
長期的な視点で安全安心
なまちづくりにも必要だ。
この調査の進行が遅れる
と多くのリスクが生まれ
る。例えば、土地取引上
のトラブル・都市再生へ
の支障・課税の公平性・
災害復旧の遅れ等が考え
られる。調査の経費は国
も負担するので100%実施
すべきだ。

全国的には、25%の市
町村が調査を終わってい
る。市になり6年間一歩
も前に進んでいないので
は。

（市長） 加茂町は昭和48
年から平成13年、山城町
は昭和41年から56年、木
津町は昭和48年から52年
にかけて調査実施。
現在は休止中。

（副市長） 府の調査状況
は全国最下位。
地籍調査を進めるには、
3人ほど職員が必要であ
り、今後検討する。

食物アレルギー対応は
（質問） ①公明党が強く
主張推進してきた、小児
用肺炎球菌・子宮頸がん
ワクチン・妊婦検診の公
費助成は25年度からはじ
まるのか。子ども医療費

助成を義務教育終了まで
に延長する考えは。

②食物アレルギーの対応
は。保育園・幼稚園・小
学校でのショック症状を
和らげる自己注射等（エ
ピペン）の使用をどう考
えるか。

（市長） ①ワクチンは予
防接種法に規定されてお
り、助成する。
妊婦検診は推進する。
医療費助成を中学卒業
まですると3250万円
必要。財源的に厳しい。

（教育長） ②エピペンの
使用は、各学校で研修会
を行う。

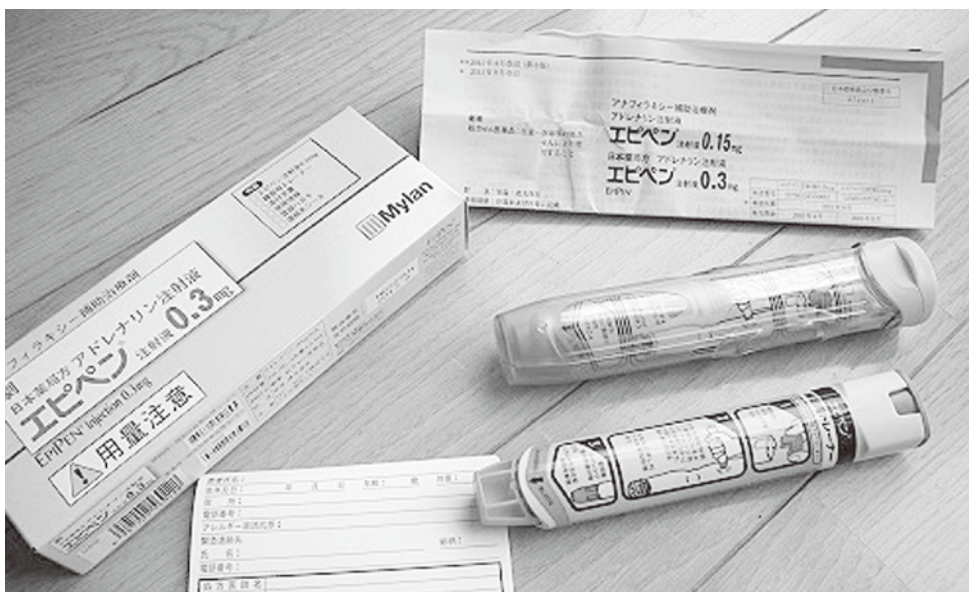
地方公務員給与の削減は
（質問） 国家公務員給与
は7%引き下げ、それに
準じて地方公務員も引き
下げるよう国から要請が

あるが。定員適正化計画
が最終年度だが、人員の
増加は。

（市長） 国が地方自治体
の給与削減に干渉するの

は、誠に遺憾である。

適正化目標532人で
あるが計画どおりでない。
適正化に努める。



命を守るためエピペンの使用法の周知を

Q 市長は国の悪政にきつぱり反対を

A 生活保護切り下げには慎重に対応



酒井 弘一

(質問) 安倍首相が進める金融緩和策に対し、市中の金融機関からは懸念

の声が聞かれ、内需が増えないと景気回復はないとの声もあった。市長は政府の経済政策をどう考えるか。

今や労働者の賃上げと国民の所得増加の必要性は常識。市で言えばこれ以上の市職員の賃下げは間違いだ。

市は地域経済振興のためとして木造住宅耐震改修に独自の補助を行う。具体的に何をするか。地域経済の振興を言うなら広く住宅改修助成を行え。

安倍首相は過去の原発安全神話・安全対策を反省すると言う。その一方で原発の再稼働と新設もめざしている。市長は市民の安全確保の立場から、原発ゼロを願う市民多数の声に明確に応えよ。

生活保護基準の大幅な引き下げが行われようとしている。こんなひどい措置に対して市長はきつぱり反対を。

(市長) 安倍政権の経済政策に市場が先行して活発に動き出した。1日も早く市内経済の活性化につながるよう期待する。

(総務部長) 耐震改修が3件、簡易改修が50件、合わせて650万円の予定。

(市長) 国のエネルギー政策は、国民の安全第一の立場で国が結論を出す

べき問題だ。

生活保護の見直しは、国会で十分議論され決定されるものと考えてる。

住民税非課税世帯や就学援助等に及ぼす影響は慎重に対応する。

新3年生35人学級を守れ

(質問) 市立の小学校で35人学級をどう推進するか。特に新3年生で学級数が減らされることがないようにせよ。

普通教室の冷房設備の請願を議会は初めて採択した。市の具体化を求める。

棚倉小、恭仁小の耐震補強を急げ。

(市長) 教職員定数は国会、府議会ですべて十分議論され決定されるものだ。

(教育長・教育部長) 市として必要な措置を要望

していく。来年度の学校体制は、今最終的な調整段階だ。

市には学校の新設と整備、耐震改修の課題があり、空調設備は俎上に乗

せる状況にはない。

棚倉小は1日も早い完成をめざす。恭仁小は授業と並行した工事になるので、保護者についていぬに説明をした。



早急な耐震補強を (恭仁小学校)

倉 克伊
高岡 伸行
山本 和延
伊藤紀味枝
吉元 善宏
尾崎 輝雄

Q 市民の安心・安全の施策は

A 防災無線整備や防災訓練の実施



倉 克伊

体制や時代に応じた予算を組む。

(質問) 南山城水害60年目を期に、市全体の防災訓練実施を。

(市長) 防災訓練と水害のパネル展示を実施。

(質問) 持続可能な財政運営とは。

(市長) 28年度より約15億円交付税を削減されることから、効率的な組織

(質問) 市建設業協会と災害時緊急対応協定が結ばれているが、不況で建設機材などを手放した業者もある。支援体制の再

構築が必要では。

(市長) 救援体制を整える必要性から協定者の状況を考慮し、万全を期したい。

(質問) URが25年度で撤退。北地区と高の原イオン北側の用地の活用は。

(市長) 北地区は、クリンセンターと里山再生を中心に。
イオン北側は地域に合

第1次総合計画の見直しは



山本 和延

(市長) 概ね計画どおりで、検証はこれから進める。

25年度に中間案をバブコメに付し、26年3月議会に提案する。

25年度主要施策は

(質問) 現在の進捗状況は。成果の検証は。後期基本計画の策定スケジュールは。

(質問) 地域力を活かした産業・事業の創造は。

(市長) 京力農場プラン

を24年度加茂地区2件、25年度木津地区1件で作成する。

プランに農場の集積、産地づくりの促進、農業施設の整備計画を記載する。

(質問) 誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造は。

て約6万食を備蓄。賞味期限5年目の食料を防災訓練で活用。
いきいきサポートは、4月から事業を開始する。

(市長) 使用規程があり難しい。
(質問) 豊かな心を育む教育・文化の創造とは。
(教育長) 教育振興基本計画を25年度内に策定し、実現に向ける。



防災無線の整備が進む（屋外拡声子局）

った都市的サービス施設などを検討する。
(質問) 遠距離通学助成の内容は。

(教育長) 4km以上で全額、3〜4kmで半額の助成。

(質問) 学校耐震工事は順調か。
木津中・棚倉

(教育長)

小は改築。恭仁小は27年度までに完了。他は全て完了。
(質問) 木津川台の幼稚園用地は。

(副市長) 所有者の近鉄が募集したが、幼稚園の応募はない。

今後は、認定子ども園も含め、検討していく。

西岡 政治
河口 靖子
炭本 範子
七条 孝之
中野 重高

Q 持続可能なまちづくりとは

A 行財政改革は着実な進捗を図る



炭本 範子

であり、市民満足度の高いまちづくりに、不断の決意で取り組むとは。

(市長) 協働の姿勢の推進、行政体制の確立、事務事業の見直し、公共施設の見直し、財政システムの確立をする。

(質問) 対話集会の形でタウンミーティングを実施すべき。

(市長) 主要な案件、主要施策は地元に向いて説明をしている。

(質問) ごみ収集有料化の検討は。

(生活環境部長) 必要性や課題等、幅広く検討していく。

(質問) 保育園の民営化は考えているか。

(市長) 保育園の統廃合や民設民営方式は検討を進めている。

(質問) 第1次総合計画の後期基本計画策定年度

であり、市民満足度の高いまちづくりに、不断の決意で取り組むとは。

にする。

子や孫に何を継ぐか

(質問) 京都市に次ぐ史跡文化財を持ちながら、25年度予算は観光施策が少ない。

(市長) PR等かなり力を入れていく。

(質問) 茶業、特産品など農業振興に力を入れていく。

(市長) 支援していきたい。

(質問) 障害福祉手当支給廃止に替わる施策とは。

(保健福祉部長) 難聴児補聴器購入費助成・福祉タクシー利用券・障害者就労支援B型・いきいきサポート窓口開設である。

(質問) 黒字財政は、今

生きる住民が実感できる

か。

(市長) 学校の建築・耐震化、クリーンセンター・給食センター・消防の本庁等の建設等、先送りできない事業がある。子や孫につけを残せない。

自治基本条例制定を

(質問) 行政の公正と透明性、協働のまちづくり

(市長) 学校の建築・耐震化、クリーンセンター・給食センター・消防の本庁等の建設等、先送りできない事業がある。子や孫につけを残せない。

には、まちの憲法が必要。(市長) 25年度検討していく。

未解決課題の解決は

(質問) 瓶原住民へ、鹿背山住民へ理解を得る努力は。

(副市長) 理解と協力を得ることが大切である。



観光施策の充実を（浄瑠璃寺）

命を守る防災・減災対策を

長寿命化計画で橋梁や道路を整備

Q 市のインフラ点検や修繕力所の取り組みは。また、今後の計画は。

A 建設部長 25年度で長寿命化計画の策定が終了するので、優先順位をつけて順次修繕していく。

Q 学校以外の避難場所の耐震改修は。

A 総務部長 改修が必要な施設は9カ所ある。計画をたてて補強等行っていく。

Q 防災会議に女性委員を登用すべきでは。

A 総務部長 今回の条例改正により、女性の学識経験者等を積極的に登用していく。



加茂駅の空間の活用を

公有財産の具体的活用を

順次、活用を進めていきたい

Q 公有施設の活用は検討したのか。①加茂支所3階部分は商工会の加茂支部に②銭司公共用地は道の駅に③加茂駅空間は観光協会の拠点にすべきだ。④南加茂台焼却場跡地は自治会と相談の上、用途変更で利活用を進めるべき。

A 総務部長 ①検討課題にした。②必要かどうかも含め、検討。

市長 ③必要かどうかも含め、検討。④関係団体と協議したい④自治会とコンタクトを取り、有効利用を図りたい。

Q 国が補助して推奨し

A 市長 他市町村の状況を注視し、必要なら措置を考えたい。



曽我千代子

住民要望から

Q ①加茂図書館の入り口が開放してあり寒い。②し尿くみとり券を買いに行くのが大変。③公共施設に目安箱の設置を。

A 教育部長 ①確認し、ドアの見直しを検討する。

生活環境部長 ②広域事務組合で検討。③必要性を感じていない。



公明党
柴田はすみ

子育て支援の充実を

Q 子ども・子育て新システムに市としてどう対応していくのか。

A 保健福祉部理事 25年度中に「子ども・子育て会議」を立ち上げていく。

Q 現存の保育園や幼稚園を認定こども園に移行する考えは。

A 保健福祉部理事 ニーズ調査をする中で方向性を決める。

安全、安心な学校に

Q 体育館の天井落下や窓ガラス飛散等の安全対策は。

A 教育部理事 現在は目視点検のみ。耐震工事が終わってから検討。



認定こども園への移行は

農業の6次産業化の取り組みを問う

会議の場の設定を行いたい

Q たけのこやお茶など

市の特産物と、多くの消費者・実需者および地理的条件を生かし、農・商・工・観が連携し、農業の6次産業化に向けたの事項を聞く。

① 6次産業化に対する市長の思いは。

② 条件、要素があると思

③ 調整、意見交換など会議の場の設定を行いたい。

④ 関係団体との協議の場を設ける考えは。

A 市長①大きな期待を寄せている。

②市の農産物、観光ポテンシャル、交通の要衝から、その活用が必要。

③調整、意見交換など会議の場の設定を行いたい。

④関係団体との協議の場を設ける考えは。

⑤市の特産物と、多くの消費者・実需者および地理的条件を生かし、農・商・工・観が連携し、農業の6次産業化に向けたの事項を聞く。

⑥6次産業化に対する市長の思いは。

⑦条件、要素があると思

⑧調整、意見交換など会議の場の設定を行いたい。



民主改革クラブ

西岡 政治

福祉事務所のあり方を問う

Q 福祉事務所は、保健福祉部に併設し、福祉六法に定める業務が行われているが、次の事項を聞く。

①位置づけを明確に。

②職員専門化の現状は。

③福祉事務所設置後の事務の増加内容と執行状況は。

A 保健福祉部長①庁内表示板に明記する。

②合併以降、専門職の確保に全力で取り組んでいる。

③社会福祉、子育て支援事務で5事務が増えた。執行状況は、5事務で73億911万円。



水泳部の創設は

部活動を理由とする指定校変更は

一定制限のもと隣接中学校へ

Q 中学校で行いたい部活動が通学校にない場合、部活動を理由とする指定校変更を実施する考えは。

また、検討状況は。

A 教育長 25年度より一定制限のもと、在籍校に籍をおいたまま、部活動のみ他校へ参加で

また、十分に活動できるよう、土・日曜日・祝

また、十分に活動できるよう、土・日曜日・祝

また、十分に活動できるよう、土・日曜日・祝

また、十分に活動できるよう、土・日曜日・祝

きる「木津川市立中学校運動部活動連携事業」を実施。

Q 一定制限とは。

A 教育部理事 個人種目に限り隣接校へ移動できる。

また、十分に活動できるよう、土・日曜日・祝

また、十分に活動できるよう、土・日曜日・祝

また、十分に活動できるよう、土・日曜日・祝

また、十分に活動できるよう、土・日曜日・祝



さくら会

高岡 伸行

日および夏休み等、長期休暇中に限る。

移動は、保護者の責任でお願ひする。

Q 水泳部の創設は。

A 教育部理事 生徒のニーズが多くないことや、指導者の確保が困難。

また、十分に活動できるよう、土・日曜日・祝

また、十分に活動できるよう、土・日曜日・祝

また、十分に活動できるよう、土・日曜日・祝

学校選択性導入の考えは

Q 地域が抱える課題は多種多様である。

それに答える一つのツールとして「学校選択制」を導入するのも有効な選択肢では。

A 教育部理事 現行の通学区域制度を堅持し、地域との連携を図りながら特色のある学校づくりや、学校の活性化を図りたい。

また、十分に活動できるよう、土・日曜日・祝

また、十分に活動できるよう、土・日曜日・祝



農・商・工・観の連携を

城山台地区のまちづくりは

京大農場と連携し農のまちへ

Q 学研施設用地の企業誘致戦略は。

A 市長公室長 京大附属農場の立地により、関連する企業の進出が期待できる。

Q 城山台地区の基盤整備は。

A 建設部理事 アクセス道路となる東中央

線・天神山線の地区外道路は、29年度末の完成予定。

Q 大井手川の改修も平行して工事する。

A 教育施設受入れ体制は。

Q 教育部理事 小学校は26年4月開校。それまでは木津小学校に

通学。

Q 中学生は、木津中学校を校区とする。

A 建設部理事 都会的な暮らしの中で、菜園づくりや里山活動。

都市と農村の交流を通じて、豊かなライフスタ



きつがわ未来クラブ

西岡 努

イルを提案する。

Q 学研木津北・東の現状は

A 北地区の土地移管協議の現状は。

Q 北地区の土地移管協議の現状は。

A 副市長 URと個人所有地の整理を図りながら、木津地区でのURの残事業の協議の中で整理をする。

Q 東地区の現状は。

A 建設部理事 民間による一体開発を誘導していききたい。

木津北地区の開発は



木津北地区の開発は



天井川の早急な整備を

過去の質問のその後を問う

一層の整備を進める

Q 自主防災組織と危機管理室との緊急連絡網の整備、運用状況は。

A 総務部長 代表者との意見交換等ができる情報の共有化を図っている。

Q 学校の防災機能は住民を守る砦となるので、非常用発電機が必要

A 総務部長 必要なも

では。

Q 市民の命を守る予算は、重点施策として規模を拡大し、計上すべきだ。

A 総務部長 必要なら

Q 市民の命を守る予算は、重点施策として規模を拡大し、計上すべきだ。

A 総務部長 必要なら



民主改革クラブ

七条 孝之

Q 災害情報伝達は防災行政無線が有効。子局整備は。

A 総務部長 28年まで3カ年をかけ拡声子局、65基を整備。

Q 天井川の早急な整備は、地元住民の意見

A 保健福祉部理事 2カ所に職員を配置し、送迎時の安全の確保に努める。

も取り入れ、治山整備計画と合わせて府に強く要望すべきだ。

A 建設部長 非常に危険な箇所も多くあり、府に要望していく。

Q やましろ保育園の駐車場の安全性が危惧されているが。

A 保健福祉部理事 2カ所に職員を配置し、送迎時の安全の確保に努める。

Q 天井川の早急な整備は、地元住民の意見

A 保健福祉部理事 2カ所に職員を配置し、送迎時の安全の確保に努める。

障害福祉手当の代替策を問う

6事業を実施する

Q 手当廃止の代替策と今後の進め方を問う。

①難聴児の補聴器助成は歓迎。FM補聴器の貸与を。②福祉タクシーの精利用率の低さの解消を。③放課後児童デイと就労支援は必要。事業者を公募する前に、設備上の市

の財政負担を明確にする。

A 市長・保健福祉部長
6事業を実施する。

今後、共生社会の実現に向け取り組む。①2分の1を補助。無償貸与する。②ニーズにあったものに切り替えている。③条件整備し、公募する。10月



呉羽 真弓

のオープンを予定。

子育て支援No.1を守れ

Q ①児童クラブに4年生の待機が生じた。条例を逸脱した運用は、問題。定員枠の拡大を。

②「子育ての城」の実現を。③相楽保育園の耐震化を急げ。

A 市長・保健福祉部理事
①今後十分検討する。②重要な事業であり、積極的な取り組みが必要。③25年予算で対応する。

知る権利を保障せよ

Q 同じ案件で2つの異なる公文書が公開された。内容や決裁方法に差異があり、大いに疑問。

A 市長・市長公室長
規程により処理したい。



児童クラブの入所要件を守れ

機械警備は安全でない

合理的な手段だ

Q 行財政改革は何でもカットすればいいのではない。今回、小学校の有人警備を廃止し、機械警備に代えた。費用は少なく済むが、子どもたちの生命の安全がないがしろにされていないか心配だ。

附属池田小学校や寝屋

川市立中央小学校で発生した多くの小学校低学年の児童や教職員が刃物で刺し殺された事件は、振り返ってみると機械警備では子どもたちの安全は守られていなかった経緯があり、有人警備が全国的に広がった。

従って、機械警備とい



深山 國男

う行財政改革は子どもたちの生命を守ることと逆行している。

A 教育長
赤外線センサーを新たに備えたことが大きい。テレビモニター等を、教頭や事務員が監視する。警備員一人だけでは、か

えって危ない。

Q 聖域なき行財政改革を言うならば、国家公務員と同じく、法律に基づき職員も給与の見直しが必要だ。

A 副市長
国の一方的な押し付けは承服できないと言うのが、私たちのスタンスだ。

押し付けは承服できない

えって危ない。



有人警備の復活を

Q 児童数が増加し、木津学校給食センターが老朽化している。

①市の考える学校給食の今後は。

②建設のタイムスケジュールは。

③全体の規模はどの様に考えているのか。

④食育のあり方は。

A 教育部長・教育部理事 ①3センターの調理能力は8500食を見込んでいる。城山台は児童増加が見込まれるが、他の地域は横ばい、減少傾向である。28年度には調理能力を超えると想定している。

②建設には大規模な事業

費を伴う。事業地の選定には土地規制や土地価格など総合的に検討する。

③全体の給食数は最大1万5000食が必要。7000食から8000食対応できる新センターが必要。

④栄養教諭を中核とした食育推進に取り組む。

A 建設部長 ①26年度完成をめざす。②複合施設を誘致したい。③国の合同庁舎前の市道43号と木津駅前東線を結ぶ道路は用地買収中。26年度に工事着手予定。



庁舎前の道路整備は

学校給食センターの今後は

総合的に検討し進める



さくら会

伊藤 紀味枝

木津駅前の道路整備は

Q ①市庁舎前から木津交差点までの整備完成は。②駅前の駐輪場の活用は。③木津駅西口と東口をつなぐ道路整備は。

A 建設部長 ①26年度完成をめざす。②複合施設を誘致したい。③国の合同庁舎前の市道43号と木津駅前東線を結ぶ道路は用地買収中。26年度に工事着手予定。



積極的な参加が医療費軽減につながる

街区公園の維持管理委託その後は

26年度から実施する

Q 国保税や介護保険料の抑制につながることを前提に以下の質問をする。

①一次・二次予防事業の見直しの考えは。

②特定健康診断の成果は。

③国民健康保険税・介護保険料の抑制方法は。

A 市長・保健福祉部長・保健福祉部理事 ①25年度もこれまで通り。②栄養指導や運動習慣の指導や充実を図る。③生活習慣病からくる人工透析などの重篤化予防につなげる。介護保険料はアンケート調査を分析し、抑制に努める。

Q 相楽小児童の登下校時の安全確保の再点検を。

A 教育部理事 京都国道事務所に安全対策の要望や、国道と市道に看板の設置を行った。

Q 街区公園の維持管理委託制度の検討状況は。

A 教育部理事 25年度の市民運動会に送迎費用を補助する。

Q 市民運動会やマラソン大会に送迎費用の援助をすべきである。

A 教育部理事 25年度の市民運動会に送迎費用を補助する。



民主改革クラブ

河川 靖子

A 建設部長 管理の中に清掃、点検、年2回の除草を原則として、各1ポイントずつ与え、それに公園面積をかけた金額を交付する。

26年度から実施する。

新クリーンセンター施設計画は

長年の懸案事項、着実に進める

Q ごみ処理施設は、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るために必要不可欠な都市施設である。

旧木津町では、長年に

わたりクリーンセンターの建設をめざし取り組んできたが、残念ながら実現しなかった。合併後、

本市にとって最重要課題の一つである、新クリーンセンターの建設は廃棄物の現状等を踏まえると、一日でも早く稼働をめざす必要がある。

更に、子や孫の世代に素晴らしい市を引き継いで行くためにも、市長には、センター建設が実現



さくら会
吉元 善宏

するまで、初志貫徹市政を担って頂きたいと願っている。決意は。

A 市長 本市は、先日満6才を迎えた。

今後しっかりと独り立ちして行くためには、クリーンセンターはなくてはならない施設である。地元の皆さんを始め広

く市民の皆さんにも十分な説明と共に、ご理解をいただくことに誠心誠意努力をするとともに、新クリーンセンターは、市の基盤であり、完成には、全力で取り組みしっかりと最後までやり切っていく決意を強くしている。



老朽化が進む打越台焼却場

「心の健康づくり」を推進せよ

職場の環境づくり等を徹底する

Q 厚生労働省はメンタルヘルス対策の適正かつ有効な実施を推進する

ため、労働安全衛生法第70条の2第1項に基づく指針を新たに示した。①19年度から24年度までの長期病休者と精神性疾患患者数は。②「4つのケア」の具体的な取組内容

は。③職場復帰による支援体制は。

また、市立小中学校の教職員も同様に①②③の状況は。

A 市長公室理事 ①19年度は7人中2人。24年度は22人中15人で増加している。

②所属長は、職場のスト



民主改革クラブ
中野 重高

レス要因を把握し、可能な限り減少させ実践的な研修をする。

③本人、家族、医療機関と連携し、産業カウンセラーに指導助言を受け、復帰の可否を判断し、復帰プランを作成、決定する。復帰後はフォローアップに努める。

教育部理事 ①19年度は7人中5人。24年度は10人中6人。

②府総合教育センターの「子どもと教職員のメンタルヘルス講座」が受講でき、「教職員のためのカウンセリング」も実施。また、府教育委員会が実施する「メンタルカウンセリング事業」で管理職が専門医に相談している。③本人希望で「ならし勤務」の制度を活用できる。



職員のメンタルヘルス対策は



学校給食の安全を

早期に防災計画の見直しを

府との整合性を図るため調整中

Q 防災計画の見直し、ハザードマップはどこまで進んだのか。防災行政無線ができるのはいつか。防災倉庫の設置場所は。

事務量の増加で人員不足では。

A 総務部長 避難訓練を始め、防災対策全般を、現人数で対応。備蓄食料のアレルギー対応は。

Q 総務部長 関係者がアレルギーの知識を高める事も重要。

A 総務部長 素案を基に調整中。6月末までは配布。28年度末。山城プール敷地内。

Q 総務部長 避難訓練を始め、防災対策全般を、現人数で対応。備蓄食料のアレルギー対応は。

Q 安全な学校給食の提供を。城山台の小学校へ給食はどこから運ぶのか。木津・加茂センターの調理数能力が超えているのでは。災害時の役割は。給食が子どもたちのために果たす役割とは。

A 教育部長 木津センターから運ぶ。



日本共産党
西山幸千子

加茂は2500食だが、今年2800食が必要。調理物資の提供、配分及び幹旋。

「食生活の改善」から「食育の推進」になり、教育的要素と位置づける。

Q 給食を教育の一環として位置づけるなら、自校方式が最善である。

A 教育長 市としてセンターに統一の方針調理手段に違いがあるだけで、食育推進事業を今後も進める。

「地方議会人」に紹介される

広報編集委員会

本市議会だよりが議員研修誌「地方議会人」(全国市議会議長会共同編集)2月号の特集で掲載された。

議会報告会(市民と議会のつどい)の内容等を掲載している。

議会だよりを通して、

広報委員会が多くの行政視察を受ける中、今回、

内容は、市の紹介、議

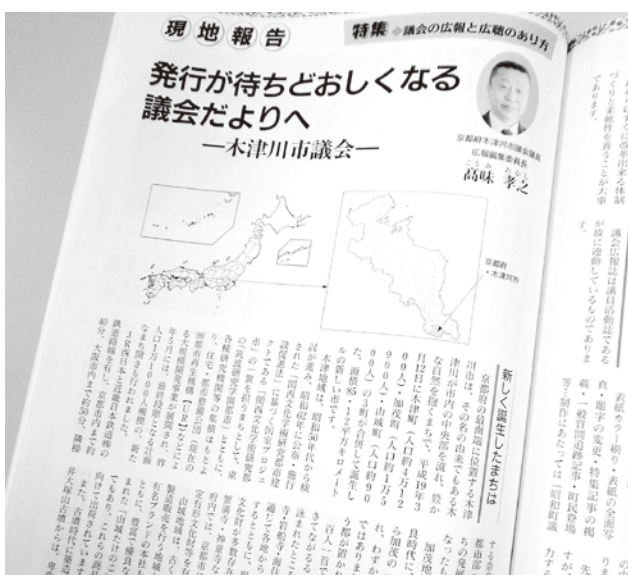
特に、編集内容では

編集部から原稿依頼があった。

会だよりの編集方法・発行状況等3ページにわたり紹介している。

「より市議会へ関心を持っていただけること」を

モチベーションに、採決結果や



「地方議会人」2月号

わたしの意見

このコーナーへの投稿を
お待ちしております。（220字以内）

地域の絆



宮永 孝子 さん
(南加茂台)

昨年26年間の勤めを終え、
時間に余裕ができたので、
自宅付近を散策しています。
すぐ近くに広がる美しい田
園風景、新鮮な地野菜、改
めて木津川市の豊かな自然
の恵みを満喫している近頃

です。
一方、地域ではわが家も
含め、高齢化していること
に気付かされました。
「遠くの親戚より近くの他
人」のことわざがあります。
これからは、近隣の人との
交流を大切にし、守り合
い、支え合える「地域家族」
の絆を少しずつでも結んで
いきたいと願っています。
市民の皆様、絆を結びま
しょう。

削られる子育て支援 と継続を阻む壁



篠原 健さん
(山城町平尾)

子育て支援No.1をめざす
木津川市。しかし市長は、
地域住民へ説明せずに、や
ましろ保育園の送迎バスの
廃止を決めた。昨年末の厚
生委員会でも、送迎バス廃

止撤回を求める請願が否決。
その他の、子育て支援に関
する請願のほとんども、否
決された。反対票を投じた
議員の中には、山城町出身
の議員もいる。こんなところ
にも、会派の壁がある。
保育園の送迎バスは、旧
山城町時代の保育園統廃合
に伴い地域住民のために始
まった子育て支援策だ。充
実した子育て支援を目指す
一方で、支援の切り捨てが
行われている現実がある。

歴史を体感できる 町を大切に



神野勝三郎 さん
(兜 台)

木津川市へ来て3年にな
ります。京都と奈良の境に
あるこの町は奈良時代には
都が置かれたこともあり、
歴史や文化的な面でもと
魅力が多い所だと思います。

奈良や京都の名所旧跡に
も近くて便利な位置にあり、
市内にも岩船寺や浄瑠璃寺
などの仏閣や大仏鉄道など
の史跡が多く点在していま
す。これらの遺産が大切に
保存され、観光資源として
も十分に活用されることを
望んでいます。
私にとってこれらを散策
できることは健康を維持す
ると共に歴史を体感できる
老後の楽しみです。

お知らせ

臨時議会を5月13日(月)に開会します。
6月定例会は6月7日(金)からはじまります。
詳しい日程は、12ページをご覧ください。

編集後記

本号は、第一回定例会の
審議結果等を編集しました。
各紙面、充実した内容に
なったと自負しています。
私も委員として、読みやす
く親しみを持ってもらえる
ような紙面づくりをめざし、
他のメンバーと一丸となっ
て編集に取り組んでしまし
たが、この委員構成での編
集作業も本号で最後となり
ます。新委員構成になりま
しても「議会だより」をご
愛読頂きますようよろしく
お願いいたします。

また、今月に「市民と議
会のつどい」を予定してお
ります。ぜひ、ご参加頂き
ご意見・ご感想をお聞かせ
ください。

広報編集委員会

委員長 高味 孝之	委員 高岡 伸行	委員 河本 靖子	委員 柴田 尚之	委員 西山 幸子	委員 片岡 廣
副委員長 呉 羽真					